

第 31 期 決算公告

平成29年6月21日
 愛媛県松山市勝山町2丁目4番地7
 株式会社愛媛ジェシービー
 代表取締役 佐藤 安彦

貸借対照表(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 6,391,811,068 】	【 流 動 負 債 】	【 3,113,197,362 】
現 金 預 金	2,827,202,289	リ ー ス 未 払 金	5,573,932
未 収 金	2,788,327,730	未 払 金	1,680,797,657
貯 蔵 金	26,027,901	未 払 費 用	53,018,573
短 期 貸 付 金	295,842,614	未 払 消 費 税	2,522,000
立 替 金	30,681,734	未 払 法 人 税 等	80,306,100
求 償 金	801,544,748	未 払 事 業 税 等	28,077,800
繰 延 税 金 資 産	299,272,367	販 売 促 進 引 当 金	21,966,296
仮 払 金	700,000	預 り 金	9,377,320
前 払 費 用	16,820	前 受 金	1,231,557,684
未 収 収 益	66,704,640	【 固 定 負 債 】	【 1,119,578,718 】
貸 倒 引 当 金	△ 744,509,775	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,470,000
【 固 定 資 産 】	【 1,180,672,247 】	退 職 給 与 引 当 金	51,632,750
(有 形 固 定 資 産)	(10,356,206)	利 息 返 還 損 失 引 当 金	53,950,000
建 物 附 属 設 備	342,630	保 証 債 務 引 当 金	1,011,525,968
車 両 運 搬 具	48,863	負 債 の 部 計	4,232,776,080
器 具 備 品	4,666,737		
一 括 償 却 資 産	313,000		
有 形 リ ー ス 資 産	4,984,976		
(無 形 固 定 資 産)	(3,842,137)		
電 話 加 入 権	762,368	【 株 主 資 本 】	【 2,804,270,281 】
ソ フ ト ウ ェ ア	3,079,769	[資 本 金]	[50,000,000]
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(1,166,473,904)	[利 益 剰 余 金]	[2,754,270,281]
投 資 有 価 証 券	1,158,275,104	利 益 準 備 金	12,500,000
差 入 保 証 金	100,000	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(2,741,770,281)
敷 金	8,098,800	別 途 積 立 金	2,392,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	349,770,281
		(うち 当 期 純 利 益)	(345,190,551)
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 535,436,954 】
		他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	535,436,954
		純 資 産 の 部	3,339,707,235
資 産 の 部 合 計	7,572,483,315	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	7,572,483,315

個別注記表

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

株式会社 愛媛ジェーシービー

1.重要な会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

・時価のあるもの

株式については決算期前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全額純資産直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

②無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他の無形固定資産

定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進費引当金

当期交換可能ポイントのうち、翌年・翌々年に回収されるであろうポイントを、引当金として当年度に費用計上しております。

③退職給与引当金

従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥保証債務引当金

保障債務の貸倒損失に備える為、過去の債務履行と毀損実績を勘案した必要額を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

34,887,568 円

(2)関係会社における金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

0 円

短期金銭債務

0 円

保証債務 他の会社である金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社愛媛銀行

141,911,935,610 円

3.損益計算書関係に関する注記

該当事項はありません。

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数	1,000 株
(2)当該事業年度の末日における自己株式の数	0 株
(3)当該事業年度中に行った剰余金配当に関する事項	
①平成28年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。	
配当の総額	5,000,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日
(4)当該事業年度中末日後に行う剰余金配当に関する事項	
①平成29年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。	
配当の総額	5,000,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(短期) 貸倒引当金繰入限度超過額	175,768,201 円
販売促進費引当金	6,741,913 円
未収入金	1,653,764 円
未払事業税	8,617,661 円
(長期) 利息返還損失引当金	16,432,873 円
保証債務引当金	308,105,246 円
退職給与引当金繰入限度超過額	15,727,052 円
役員退職慰労引当金	752,348 円
繰延税金資産計	533,799,058 円
繰延税金負債計	234,526,691 円
繰延税金資産	299,272,367 円
実効税率は、＜短期＞30.69208%、＜長期＞30.45945%にしています。	

6.1株あたりの情報に関する注記

(1)1株あたりの当期純利益	345,190円55 銭
(2)1株あたりの純資産額	3,339,707 円

7.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。